

## 6 肝付町地域情報化基本計画

### 6.1 情報化推進の必要性

現在、肝付町では超高齢化社会を迎え、将来に向けて更なる高齢者福祉サービスの充実が求められている中、基幹産業である第一次産業においては、価格競争等に伴う収益力の低下、さらには若年層の流出増に伴う後継者不足等といった構造的課題等も抱えており、本町を取り巻く社会経済環境は今後とも大変厳しい状況下にあるといえます。そういった中、現在、第一次肝付町総合振興計画において目指している新たなまちづくりの将来像を着実に実現させていくには、より効率的な自治体運営を図っていくことはもとより、地域の人材をはじめとした様々な地域資源を最大限に有効活用していく仕組みづくりが求められてきます。そのためにも時間・場所、又年齢・性別等に関わりなく情報共有・情報発信を可能にし、さらには地域における様々なサービスを都心部と同様のレベルにまで高めていくことも可能な情報通信技術（ICT）を積極的に活用していくことは、本町の地域活性化に向け、今や必要不可欠な取り組みとなります。そのためには、町内全ての方に対してICTを浸透させていく仕組みづくりも課題とはなりますが、このたび、肝付町では町内全域に対して光ファイバー網の整備を行い、町内どこでもブロードバンドインターネットサービスの提供が得られることを可能といたしました。よって今後は、この環境をどのように活用し、本町の将来に向けた継続的發展を目指していくかを、住民の方々と一緒に検討していく必要があります、官民一体となった様々な情報化推進事業を積極的に進めてまいりたいと考えています。

### 6.2 基本理念

本基本計画は、肝付町総合振興計画の着実な実現を地域情報化推進事業の観点から図っていくことを目的としているものであり、最終的な目標は、総合振興計画が掲げる「～人と地域の個性が輝く、創造と協働のまちづくり～」を図ることです。その達成を目指していくため、本基本計画においても、総合振興計画と連動した「基本理念」を掲げ、さらに総合振興計画におけるリーディングプロジェクトとも連動した具体的な「個別目標」と、その達成に向けての事業施策の方向を以下のとおり定めます。

## 【基本理念】

いつでも 「ささえあい」、「ともにふみだし」、「つながりあう」

情報化推進の町 肝付

## 【個別目標】

### ● 《ささえあい》

#### 安心・安全な地域社会の実現

[みんなで築く、安心・安全健やかプロジェクト]

- ・保健・福祉・医療情報の連携
- ・高齢者見守り支援の充実
- ・子育て支援情報の充実
- ・地域防災情報の充実

### ● 《ともにふみだし》

#### 地域経済の発展

[活気あふれる基幹産業の躍進プロジェクト]

- ・地域資源融合化促進
- ・地域ブランドづくり促進
- ・企業立地支援
- ・起業化活動支援

### ● 《つながりあう》

#### にぎわいある心豊かなまちづくりの推進

[自然・歴史・文化の融合による交流のまちプロジェクト]

- ・地域からの積極的情報発信
- ・教育振興事業の推進
- ・地域連携活動の推進
- ・情報リテラシー向上支援

### ● 《情報化推進の町》

#### 肝付町役場の行政情報システムの高度化促進

- ・ホームページ機能の拡充（総合ポータルサイトへの展開）
- ・業務の電子化推進
- ・電子申請、電子受付サービス推進
- ・情報モラルの向上



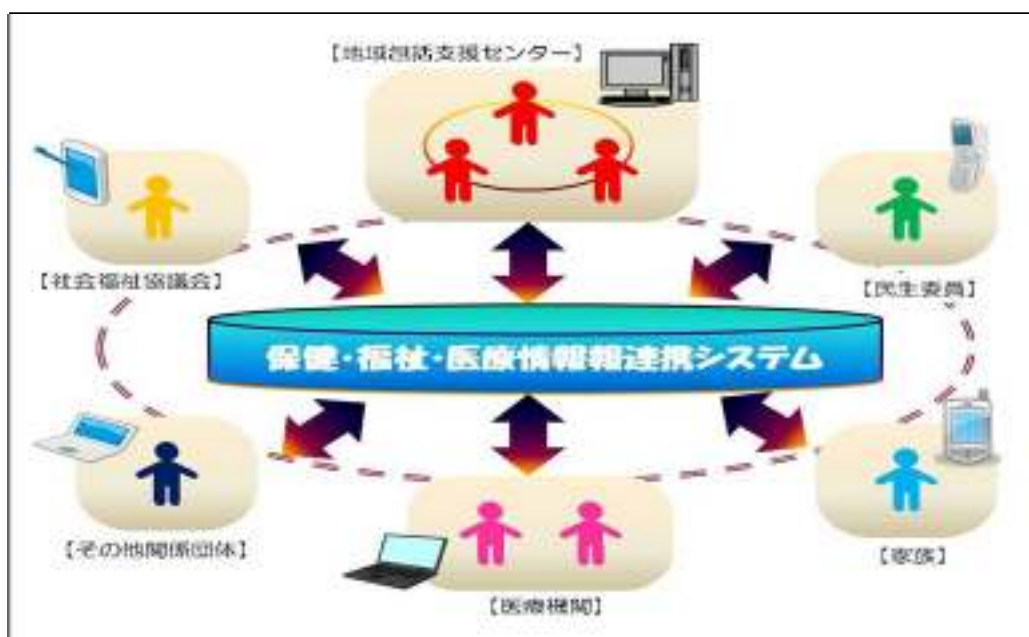
## 6.3 計画内容

### 6.3.1 安心・安全な地域社会の実現

#### (1) 保健・福祉・医療情報の連携

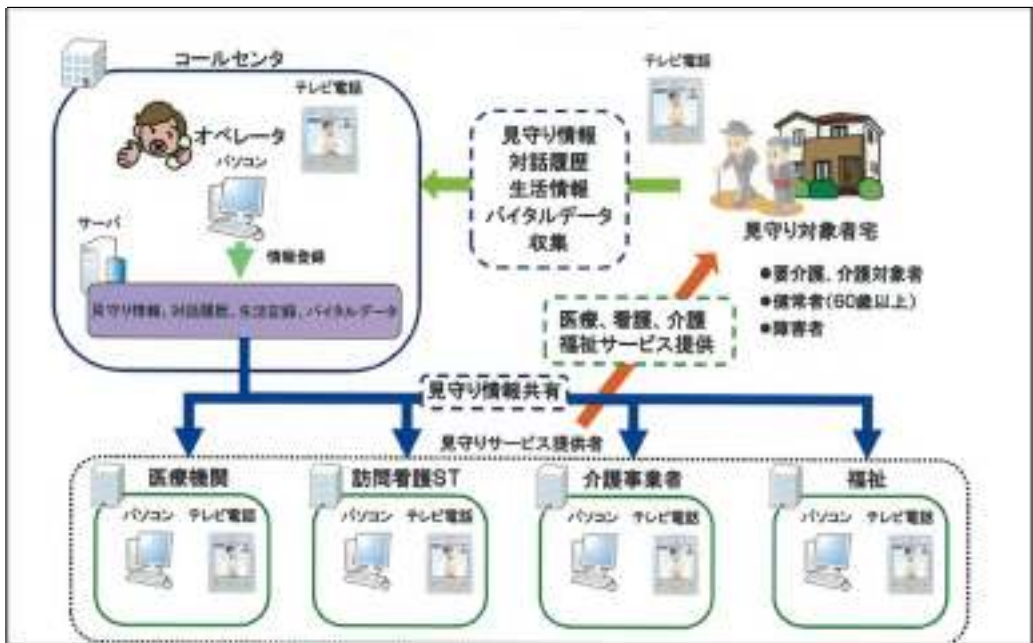
肝付町では、他の自治体と同様、地域の保健・福祉・医療の増進を包括的に支援する「地域包括支援センター」が設置されており、社会福祉士、保健師、ケアマネージャー等が一体となった高齢者福祉事業を進めています。その業務は多岐に及んでいますが、超高齢化社会を迎えている現在、高齢者の方々が住み慣れた地域で生き生きと暮らしていただくためには、一人でも多くの要支援・要介護者を少なくする、介護予防に関する観点が何よりも重要となってきています。そのためには、高齢者世帯を見守る地域ネットワーク網の構築が必要であり、さらにこの機能を十分に発揮していくためには、当該ネットワークに携わる関係者相互の緊密な情報共有を図れる仕組みづくりが併せて重要な課題となります。現在、本町においては、地域包括支援センターを中心とし、上記ネットワーク体制自体は整いつつありますが、その情報連携の仕組みはまだ十分ではありません。よって、今後、関係機関とも連携・調整を図りつつ、本町における保健・福祉・医療分野における関係者全体の総合的な情報

連携システムの実現を目指していきます。また、本システムは、単なる情報連携の仕組み、という観点だけでなく、共有される情報の蓄積、データベース化機能も併せて保持させていくことで、将来発生する様々な事例対応においても有効なツールとしても活用できると同時に、障害者福祉をはじめとした高齢者以外の福祉分野にも幅広く応用可能であり、本町における福祉サービス全体の向上に大きく貢献できるものと考えられます。



## (2) 高齢者見守り支援の充実

上記のような情報連携システムが構築できたとしても、具体的に高齢者の状況を日常的に見守り続けることは困難であり、特に独居老人、あるいは同居家族がいても日中は殆ど独居老人と同様な形態となる高齢者に関する情報掌握の仕組みづくりは、大変重要な課題となります。これには、(カメラ、センサー、コミュニケーション端末等の設置による) 高齢者自身の情報取得はもとより、具体的な支援に際しては、その周辺(家族、最寄りの民生委員、かかりつけ病院、近隣の集落の状況等) 情報も含めて掌握する必要があり、よって、そのような総合的な情報掌握が可能となる、高齢者見守り支援システムの実現を目指していきます。



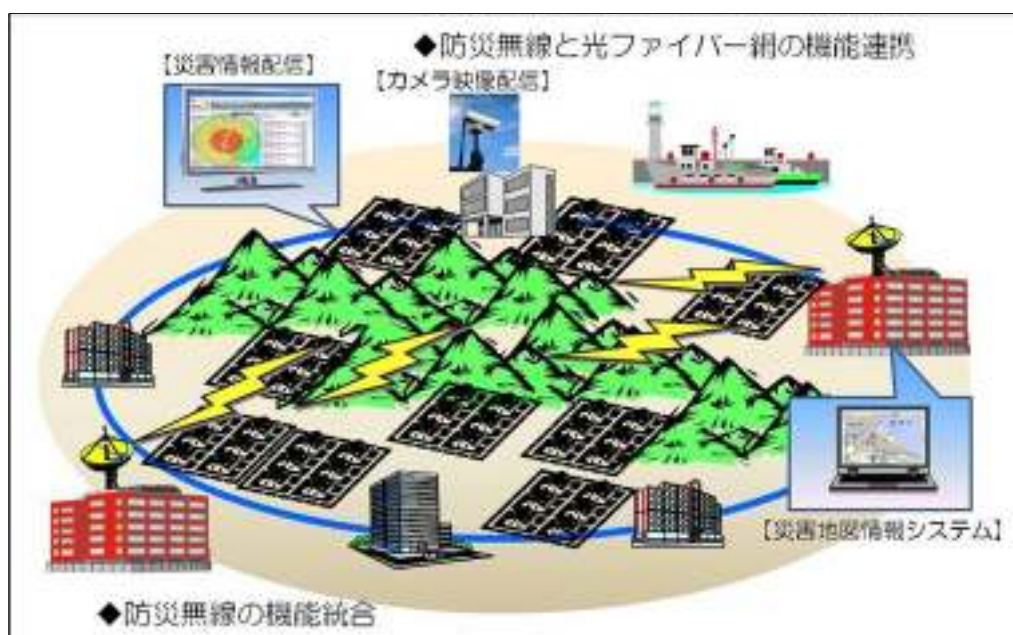
### (3) 子育て支援情報の拡充

本町の継続的な発展に向けては、高齢者福祉とあわせ、地域や家庭において、子供を健やかに安心して産み育てられる環境を整えていくことも必要であり、このことは若い世代の定住促進にもつながる重要な課題でもあります。よって、子育て対象の家庭と、町役場、関係団体、さらには各家庭の親同士において、子育てに関する各種情報の発信・共有が手軽に行えるシステムの実現を目指し、協働で安心して子育てができる環境づくりを支援します。



#### (4) 地域防災情報の充実

本町は森林が町域の大きな割合を占めるとともに、河川並びに海岸部も多い地形条件を有しており、自然災害時における住民生活に対する影響は大きなものがあり、そのため防災関連情報の伝達並びに共有化、といった仕組みは大変重要となります。よって、合併後の機能統合がまだ十分になされていない既存の防災無線システムの改善を図り、統一的なシステム運営を可能にすることと併せ、整備される光ファイバー網も有効に活用し、地図情報システム（GIS）等を用いた、ハザードマップ、避難場所、避難ルート等といった情報を、平常時からわかりやすく提示し、住民の防災意識向上を図っていくとともに、光ファイバー網と防災無線網を連携させた新たな防災情報システムの構築についても検討を進めていきます。



#### (5) 安心・安全システム全体連携

上記に掲げた（１）～（４）の仕組みは、個々の業務遂行に関して独立に存在するものですが、そこで扱う情報自体は、システム内容に関わらず、全体で共有できることが望ましいと考えます。特に非常災害時等に関しては、様々な情報を複合して判断する場合も多く、個々の情報連携が図れることが何よりも重

要です。そのため、安心・安全な地域社会実現に向けて構築されるシステムは、可能な限り統一のプラットフォーム（基盤システム）上で、横断的な情報共有が図れるような仕組みづくりを前提として構築を進めていくことを基本とします。



## 6.3.2 地域経済の発展

### (1) 地域資源融合化促進

本町では、「地域資源の融合により、新たな活力を創生するまちづくり」に取り組んできており、その一環として、基幹産業である農業・漁業といった第一次産業と町の観光資源を融合させた滞在型の観光農業、観光漁業の推進を図ってきています。それらの施策により、第一次総合振興計画の最終目標年次である平成27年度においては、約500,000人の観光客を計画するとともに、本町基幹産業の更なる振興を図っているところです。この施策において、呼び込んでくる対象となる者は、どちらかといえば都心部の人間であることが想定されるため、ICTを有効に活用した取り組みを併行して進めていくことは大変効果的であると考えられます。よって、具体的な滞在メニューを含め、肝付町の地域資源の魅力を総合的に紹介し、参加の際には宿泊手続きも併せて可能となる受付機能を有し、さらには本事業へ

参加していただいた方を通じ、より多くの人々が本町への関心を持っていただけるよう SNS\*<sup>2</sup>（ソーシャルネットワーキングサービス）機能も有した魅力ある Web サイトづくり並びにその具体的な運営体制の検討を進め、ICT 分野からの本施策の更なる促進を図ります。



## (2) 地域ブランドづくり促進

本町の基幹産業である第一次産業を今後とも発展させていくためには、地域ブランド品の確立も重要なテーマであり、現在、生産者と行政が一体となった取り組みを進めてきているところです。このブランドづくりにおける大きな課題のひとつは、その生産物の認知度形成であり、この点に関しても ICT が果たす役割は大変大きなものがあります。経済産業省による調査\*<sup>3</sup>によれば、平成 21 年度のインターネット上での通販市場規模は約 6.7 兆円となっており、年間の市場規模は、既に全国の百貨店の年間売上総額を超える規模まで拡大しています。そのようにインターネット上での取引が拡大している中、商品そのものの広告形態も、ブログ\*<sup>4</sup>、twitter\*<sup>5</sup>、さらには様々な動画共有サイト\*<sup>6</sup>等で展開される、口コミやアフィリエイト\*<sup>7</sup>等といったものがますます増えてきており、まさにインターネットユーザ



一である個人そのものが広告塔となった市場拡大が進展しています。地域ブランドづくりに向けた効率的なICT利活用に関しては、インターネット通販システム自体の構築といった観点だけではなく、むしろこのような現在の市場動向に対応した効果的な情報発信体制の仕組みづくりに注力していくことが、現状においては重要になってきていると考えられます。地域ブランドの形成に際しては、生産物の安定した供給確保も重要な課題ですが、併せてこういった情報発信分野に関しても、今後、町内で官民一体となった検討を進め、計画的な情報発信を行えるような体制構築を目指してまいります。



### (3) 企業立地支援

若年層の人口流出を防ぎ、また町民所得の向上を図っていくためには、町内への新たな企業立地も欠かせない要件となってきます。本町では、平成22年度に町内全域に光ファイバー網の敷設が終了し、町内全エリアで都心部と同様のブロードバンドインターネット環境の構築が可能となります。この利点と都心部にはない本町の地域資源の魅力とを上手く組み合わせた施策づくりを検討し、企業の新規立地促進の検討を図っていきます。

#### (4) 起業化活動支援

町外からの企業立地の他、町内での起業化活動の活発化も、若年層の人口流出を防ぐ大きな要因となります。本町における光ファイバー網を活用し、町内でインターネット関連ビジネスを起業しようとする町民に対しての支援を今後検討していきます。

### 6.3.3 にぎわいある心豊かなまちづくりの推進

#### (1) 地域からの積極的情報発信

インターネットの急速な発展に伴い、かつては、マスメディア（テレビ、新聞、ラジオ等）を通じてしか行えなかったような情報発信が、今や個人が発信源として機能できる、つまり個人一人一人がメディアとしての機能を持つような時代となってきています。総務省の通信利用動向調査<sup>\*8</sup>によると、平成21年の国内におけるインターネット利用人口は約9,408万人であり、人口普及率は78%という数値が発表されています。このような多くのインターネット人口が存在するということは、それだけ多くのメディアが存在する、ということでもあり、こういう現状において、地域からの情報発信は、その仕組み次第では、大変大きな効果を持つものと考えられます。現在、既に多くの自治体がYouTube<sup>\*9</sup>Facebook<sup>\*10</sup>等といったSNSの仕組みを使い、様々な情報発信を進めています。こういった仕組みに基づく情報発信を行う主なメリットとは、地域から発信される情報が、ホームページ内に留まっている状態よりはるかに多くの視聴の機会を得られる点、また視聴したユーザー自身がさらにその内容を広げてもらえる点、そして何よりも具体的に発信させる仕組み自体が簡単である等、といったような点です。本町に訪れていただく人々をより多く増やしていくためには、整備された光ファイバー網を有効に活用し、このような仕組みを用いた情報発信を積極的に取り組んでいく必要があります。しかしながら、このような動きを行政単独で進めていくには、発信する情報の質量ともに限界があり、そのため、前述した地域ブランドづくり推進における取り組みも含め、官民一体となった新たな情報発信体制を肝付町内に構築し、定期的・計画的な情報

発信を行える取り組みを進めていきます。また、このような取り組みの展開は、町内住民全体におけるブロードバンドインターネットへの関心度を一層高めていくとともに、活動への参加自体が、住民個々の情報リテラシー向上そのものにもつながっていくものと期待されます。



## (2) 教育振興事業の推進

本町が活力ある豊かな地域として発展し続けていくためには、様々な福祉、産業振興関連事業の他、地域の人材、文化等を将来に向け育てていく取り組みも重要な課題であり、それに必要な教育振興事業も積極的に推進していく必要があります。中でも学校教育に関しては、整備される光ファイバーを有効活用することで、本町においても都心部と同様な教育環境を提供することが可能であり、昨今求められている情報化・国際化に対応した学校教育への取り組みに関しても、そういったICTを用いた本町ならではの特色ある取り組みを検討し、積極的に進めていきます。また、生涯学習分野に関しては、文化センター、公民館等といった地域における生涯学習の場において、情報通信環境を充実させ、様々な生涯学習活動の支援を図ります。さらに、地域文化に関しても、前述した情報発信体制を活用した

幅広い伝播を図るとともに、文化財のデジタルアーカイブ\*11  
化等といったICTを活用した新たな取り組みの検討も進め、  
その保存・継承に努めてまいります。



### (3) 地域連携活動の推進

地域における「にぎわい」を創出していくためには、地域内外の交流事業を拡大していく取り組みも大切です。よって、これまで取り組んできた「銀河連邦」事業に関しても、今後、ICTを積極的に活用し、定常的な情報連携を進め、より経済波及効果の高い交流事業の実現を図っていきます。また、地域内のコミュニティに関しても、その継続的発展に向けては、同世代中心の水平的なつながりだけではなく、幅広い世代を含めた垂直的なつながりの拡大が必要であり、よって、世代を超えたコミュニケーション確立に向け、コミュニティ内外での様々な情報共有・情報発信を手軽に行えるような仕組みづくりを今後検討していきます。



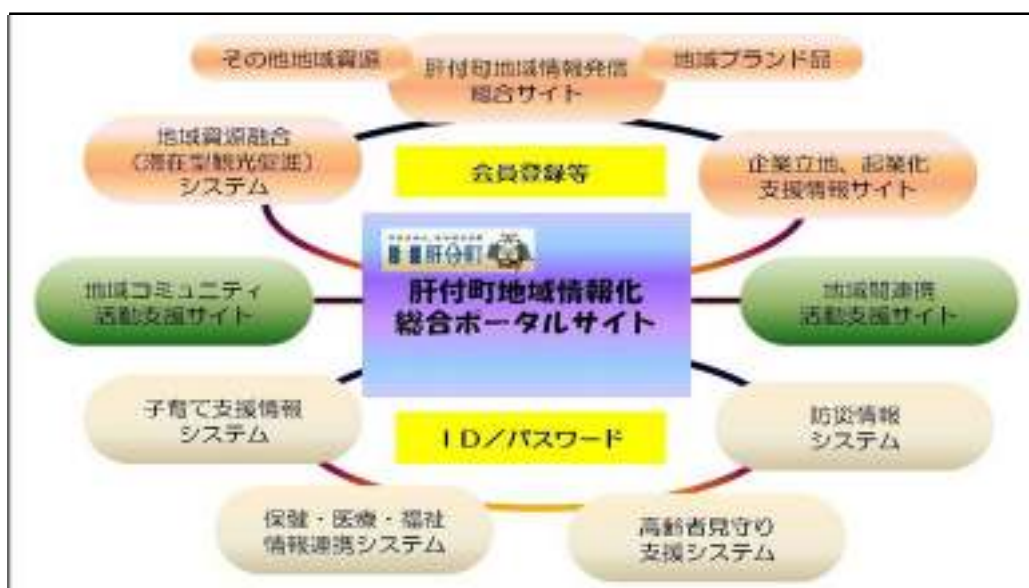
#### (4) 情報リテラシー向上支援

情報化施策が地域において、着実に機能していくためには、町内住民一人一人の情報リテラシーの向上は不可欠な要因であり、さらに、ICTそのものの利活用を十分に浸透させていくためには、その内容も、単にパソコンやアプリケーションの操作方法といったものだけでなく、インターネットそのものに対する基本的知識等も身につけておく必要があります。高齢者層が多い本町においては、まずは高齢者の方々を対象としたリテラシー向上策への取り組みが重要となりますが、既に現在本町においては、高齢者の方々自らが主体となって運営されているパソコン教室があり、具体的支援に向けては、このような既存のコミュニティ活動を支援、発展させていくことが、効率・効果的であり、当該施策を中心とした取り組みを進めていきます。また、外部有識者等を招いた一般公開シンポジウム等も適宜開催し、その他住民の方々に対しても、幅広くリテラシー向上に向けた機会提供を図ります。

## 6.3.4 肝付町役場の行政情報システムの高度化促進

### (1) ホームページ機能の充実（総合ポータルサイトへの展開）

必要な情報をタイムリーに発信していくというホームページ本来の機能を一層確立させていくため、現在のホームページ掲載項目の見直しを図っていくとともに、常に最新の行政情報の提供が可能となるよう、役場内の各組織の業務担当者自身が、いつでも掲載情報の更新が行えるようなシステム並びに運営方法への改訂を行います。また、今後の本町からの様々な情報発信をより効果的に行っていくため、これまで述べてきた体制づくりと併せ、その発信に際しての具体的な受け皿機能として、肝付町役場のホームページを地域における情報発信の総合的ポータルサイト（玄関口）として機能させていく取り組みを、新たに官民一体となった専門の検討体制で進めていきます。



### (2) 業務の電子化促進

各組織で運営している個々のシステムを、可能な範囲、統一のプラットフォーム上で機能集約を図れるよう検討を進めていくとともに、現行の基幹行政システムに関しても、今後の業務・機構改革等に対し、より柔軟に対応していけるようなものとなるよう、システムの全体的な見直しも進めていきます。

また、整備される光ファイバーを活用し、町役場の支所、本庁間の情報連絡体制がより緊密に行えるようなシステムの導入に関しても併せて検討していきます。

### (3) 電子申請、電子受付サービスの促進

時間と場所を選ばないインターネットの特色を活かしたサービスである電子申請、電子受付に関しては、「対象サービス」「住民ニーズ」「導入効果」を総合的に判断しながら、今後、具体的な導入促進に向けての検討を進めていきます。

### (4) 情報モラルの向上

I C Tの飛躍的な進歩に伴い、セキュリティー技術に関しても、日々目まぐるしくその内容は進化しています。しかしながら、現在、情報漏洩の原因の大半は、未だに人的ミスに伴うものであり、大量の個人情報を取り扱う自治体においては、職員の情報モラル向上に関する取り組みは大変重要な課題です。現在、本町では、情報漏洩を防ぐためのセキュリティーポリシーが策定されており、当該ポリシーに従った対策を講じているところですが、これが着実に機能していくためにも、併行して、職員の情報モラル向上を継続的に図っていくことが必要であり、定期的な研修体制等の整備を進めていきます。

## 6.4 実施スケジュール

		H23	H24	H25	H26	H27
安心・安全 な地域社会 の実現	保健福祉 医療連携	システム 基本設計 ～構築	実証実験 運営体制の 確立	実運営開始		シ ス テ ム 連 携 確 立
	高齢者 見守り支援	システム 基本設計 ～構築	実証実験 運営体制の 確立	実運営開始		
	子育て支援 情報	システム 基本設計 ～構築	実証実験 運営体制の 確立	実運営開始		
	防災情報	既存防災無 線システム 改善	FTTH活用 システム計 画	実証実験 運営体制の 確立	実運営開始	
地域経済 の発展	地域資源 融合	基本的シス テムの検討	試験的取り 組み開始	実運営シス テム構築	実運営開始	
	地域 ブランド	体制づくり 試験的 発信開始	本格的発信 体制確立			
	企業立地 支援	→	→	(効果測定)	(中間 見直し等)	
	起業化活動 支援	→	→			
にぎわい ある心豊 かなまち づくり	地域情報 発信	体制づくり 試験的 発信開始	本格的発信 体制確立		(体制拡大)	
	教育振興 事業	企画内容、運 営体制検討、 環境整備	事業本格的 推進	(適宜内容 見直し等)	(適宜内容 見直し等)	(適宜内容 見直し等)
	地域連携 活動	運営体制の 検討、実証実 験	本格活動 実施			
	リテラシー 向上	具体的活動 実施			(PC教室 町内全域へ)	
町役場の 行政情報 システムの 高度化	ホーム ページ	新システム 企画～移行	ポータルサ イト機能の 構築	完全リニュー ーアル		
	業務電子化	役場内シス テム調査等	基本設計、 実証実験等	システム 調達検討		
	電子申請 電子受付	ニーズ調査	対象業務の 検討、効果分 析	具体的化 検討		
	職員モラル	実施内容の 検討・確立	実施開始	(効果測定)	(効果測定)	(内容見直 し等検討)